

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 株式会社帝国電機製作所 上場取引所 大証第二部  
 コード番号 6333 本社所在都道府県 兵庫県  
 代表者 代表取締役社長 入江慶次郎  
 問合せ先責任者 取締役経理本部長 柴田直行 TEL (0791)75-0698  
 決算取締役会開催日 平成16年11月22日  
 米国会計基準採用の有無 無

1 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,287	12.5	504	17.8	511	21.2
15年9月中間期	5,590	12.9	428	32.6	422	39.9
16年3月期	11,491		902		840	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	253	21.3	32	69	-	-
15年9月中間期	208	26.0	26	93	-	-
16年3月期	423		52	11	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 7,742,604株 15年9月中間期 7,745,411株 16年3月期 7,744,871株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	12,311	6,250	50.8	807	38
15年9月中間期	12,007	5,961	49.7	769	79
16年3月期	12,349	6,151	49.8	791	74

(注)期末発行済株式(連結) 16年9月中間期 7,741,931株 15年9月中間期 7,744,619株 16年3月期 7,743,779株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	266	144	234	1,516
15年9月中間期	48	126	319	1,512
16年3月期	266	92	202	1,611

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,551	1,095	685

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円 95銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

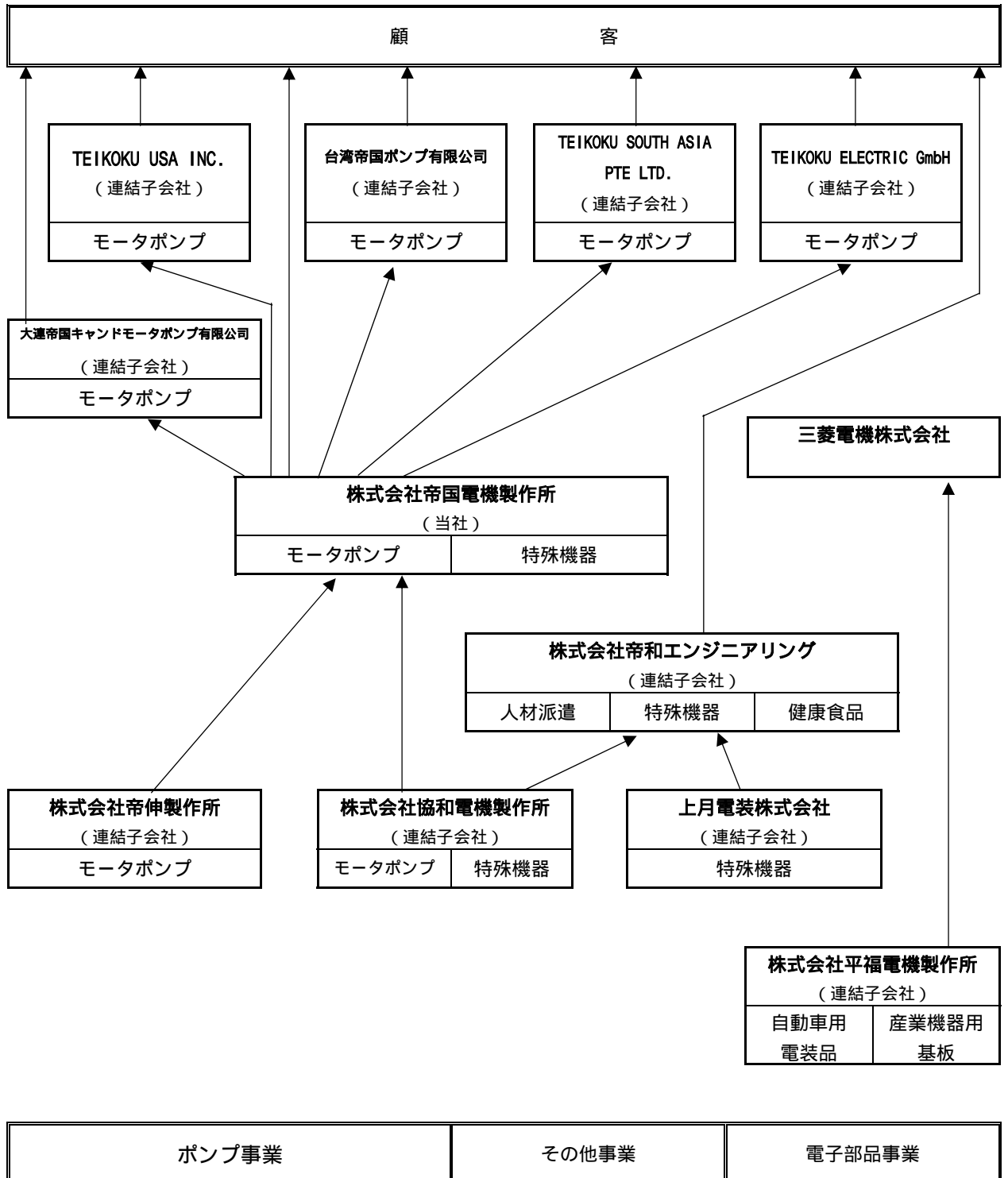
当社の企業集団は、当社及び子会社10社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ	
ポンプ事業	ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	<p>子会社である株式会社協和電機製作所及び株式会社帝伸製作所を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。</p> <p>当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。</p> <p>米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。</p>
	ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	
電子部品事業	自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	<p>子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。</p>
	産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業	特殊機器	昇降機他	<p>子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。</p>
	健康食品	キトサンを含む健康食品	<p>子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。</p>
	人材派遣	設計及び図面作成の請負	<p>子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。</p>

また、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し「モータポンプ」として表示しております。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「みんなで良くなるう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念を掲げ、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において当社の存在価値を問いながら、株主価値、顧客価値、社員価値をより高めるべく顧客のニーズに対応、支持され、かつ地球環境に優しい製品の開発、提供、新分野の開拓による高い評価と厚い信頼を得ることによって「利益ある成長」を達成し、継続的に企業価値を高めることを目指しております。

今後、国内外の景気動向に左右されない企業体質の構築を確立し、尚一層の技術開発の促進、品質等の確保に努めるとともに、製品力と販売・サービス力を強化し、企業環境の変化に迅速に対応していくなかで、ビジネスチャンスを実に捉え、経営の発展を図ってまいります。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主に対する利益還元を充実させていくことを経営上の重要な政策のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご支援に報いていく所存であります。

また、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株主市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家が投資しやすい環境を整えることも必要と考えております。一方、投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るための方策のひとつであると認識しております。

つきましては、投資単位引下げの必要性については、今後、業績及び株価の状況や市場の動向を注視しながら、株主利益や費用対効果等の視点から慎重に検討を継続してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、海外戦略を重点に営業を展開しております。国内主要顧客業界が合併、統廃合するなか、継続した増収・増益を達成するためには、海外子会社との連携強化による営業活動及び新製品開発に経営資源を重点配分するよう、努めております。

景気動向による売上高に左右されることなく、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を目指しており、さらに経営指標としては海外売上高比率40%以上、収益の体質強化・安定化の基礎として、売上高経常利益率10%以上を目指しております。

### 5. 中期的な経営戦略

当社は、“捲土重来”のスローガンのもと、スピードある“技術”“市場”“営業”“生産”“管理”“サービス”“物流”のイノベーションを断行し、さらなる連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めるとともに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「よりよい製品をより安く」「お客様に信頼される製品造り」「地球環境に優しい製品造り」をベースに事業領域を拡大しつつ、激変する事業環境に対処するため、また景気変動に強い体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の新工場の本格的稼働による生産性向上と事業領域拡大による中国市場、引き続き成長過程にある中東・東南アジア地域への深耕およびP T B（防爆検定）認定機種拡大をもとに販売子会社であるドイツ現地法人TEIKOKU ELECTRIC GmbH による欧州市場への積極的な営業展開を推進するとともに、さらには販売子会社TEIKOKU USA INC. のアメリカのケミポンプ事業部（キャンドモータポンプ発祥会社）買収に伴う商品群ラインナップによる営業強化、拡大等海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めながら、一方では引き続き海外資材調達等、徹底的な原価低減、生産の合理化等の推進によるコストダウンや投資分野においては選択と集中を進め、投資効率の向上に努め、また資産効率の向上を重視したキャッシュ・フロー経営の推進、業務プロセス改善等を推し進め、経営の効率化に取り組んでまいります。

#### 6. 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格、鉄鋼等素材価格の高騰の動向が国内外経済に与える影響や、米国、中国及び欧州経済の動向、イラクに象徴される不安定な国際情勢など依然不透明な状態で推移するものと思われます。

このような経済環境の中で、長年築いてきたブランドパワーを活かし、「既存事業のさらなる強化」「海外戦略強化」を柱に市場シェアの拡大を目指すとともに、以下の経営戦略を重点施策としてスピーディに取り組んでまいります。

- (1) 海外事業の拡大・強化
- (2) 新規事業の開拓・育成
- (3) 連結経営体制の強化と充実
- (4) 総コストの削減
- (5) 品質の維持・向上

#### 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

長期的・継続的な株主価値の最大化を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題であります。公正で透明性の高い経営を実現するため、戦略決定、業務監督および執行機関として取締役会を位置づけし、原則として毎月1回開催し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応すべく、基本的な意思決定を行っております。

「監査役」は、4名のうち2名を社外監査役とし、取締役の業務執行について、その妥当性・適法性に関する厳正なチェックを行うなど監査体制の充実を図り、また社長直属の組織として「監査室」を設置し、当社の継続的発展を図るために行われている諸活動について業務の質や効率の向上を図るべく、内部監査規定に基づき監査を行っております。

会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を結び、決算時の監査及び必要の都度、会計に関する指導を受けております。

また、法律に関する事項については、問題発生の可能性があると思われる段階で必要に応じ弁護士の指示を仰いでおります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、イラク問題、テロ不安を抱えながらも、中国をはじめとするアジア諸国に加え、米国のみならず、欧州の設備投資も順調に回復、一方わが国経済は、前途の海外経済の回復に伴う輸出の持ち直し、企業収益改善に伴う積極的な設備更新や合理化への取り組みが、大企業や製造業を中心にみられるようになりました。しかし、年金問題や企業の絶えることなきリストラによる将来への不安から、個人消費は本格的な回復に至らず、加えて原油や鉄鋼価格の急騰もあり、厳しい経済環境で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）は第101期統一スローガン“捲土重来”のもと、海外戦略を一層の強化・推進すべく、子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の更なる飛躍のための体制構築、アメリカ子会社によるケミポンプ事業部買収効果発揮のための諸施策の実行、ドイツ国政府機関のPTB防爆認証範囲の拡大によるヨーロッパ市場の販売網整備等を行ってまいりました。国内においては、市場・顧客ニーズの収集、提案型ビジネスの展開を実行すべく営業社員の教育・訓練強化、新機種・新製品による新規顧客及びサービス体制のきめ細かな対応、また生産面では品質の維持・向上、諸コストの削減のため前期に引き続き工場インフラ整備を進めてまいりました。

管理面では連結経営に力点を置き、グループ内体制整備及び借入金の圧縮等、事業構造や経営体質改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は62億87百万円（前年同期比6億97百万円増加、12.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増、生産合理化、為替差益等の結果、経常利益は5億11百万円（同89百万円増加、21.2%増）、中間純利益は2億53百万円（同44百万円増加、21.3%増）となりました。

#### (2) 当中間期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ポンプ事業

ポンプ事業は、国内外の石油化学業界の設備投資の活発化、電力関連機器の輸出の好調さ、米国子会社のケミポンプ事業部買収効果および中国国内の設備投資の活発化等の結果、売上高は47億80百万円（前年同期比5億57百万円増加、13.2%増）、連結売上高に占める割合は76.0%となりました。

この結果、営業利益は4億40百万円（同53百万円増加、13.9%増）となりました。

##### 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所において、自動車用電装部品および産業機器用基板を製造しております。新製品、産業用シーケンサ基板の増加、普通乗用車需要増及び欧米を中心とした海外向けの需要の好調さに支えられた結果、売上高は12億33百万円（同1億13百万円増加、10.2%増）、連結売上高に占める割合は19.6%となりました。

この結果、営業利益は45百万円（同4百万円増加、11.1%増）となりました。

##### その他事業

その他事業は、ブレーキモータ等昇降機事業の設備投資の活発化及び新製品の投入の結果、売上高は2億73百万円（同25百万円増加、10.3%増）、連結売上高に占める割合は4.4%となりました。

この結果、営業利益は19百万円（同18百万円増加、2,398.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本

日本は、石油化学業界の設備投資の増加、大型冷暖房設備投資の活発化及び自動車関連事業の好調を受け、売上高は49億36百万円（前年同期比4億63百万円増加、10.4%増）となりました。

この結果、営業利益は3億39百万円（同73百万円増加、27.7%増）となりました。

## 欧米

欧米は、石油化学業界の引き続いての設備投資の抑制、競合強化の影響を受け、低調裡に推移しましたが、米国子会社TEIKOKU USA INC. によるケミポンプ事業部買収が売上高増加に寄与した結果、売上高は8億33百万円（同2億12百万円増加、34.2%増）となりました。

しかしながら為替の影響を受けた結果、営業利益は43百万円（同11百万円減少、20.7%減）となりました。

## アジア

アジアは、中国市場における大型ビル建設ラッシュ、石油化学業界の設備投資の増加及び営業努力による新規顧客の開拓等により、売上高は8億45百万円（同1億50百万円増加、21.7%増）となりました。

この結果、営業利益は1億8百万円（同13百万円増加、14.1%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の計上及び短期借入れによる調達があったものの、売上債権の増加及び長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となり、当中間連結会計期間末には15億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、2億66百万円（前年同期比2億18百万円増加）となりました。これは、売上債権の増加額3億24百万円があったものの、税金等調整前中間純利益5億13百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において投資活動に使用した資金は、1億44百万円（同17百万円増加）となりました。これは、定期預金の払戻による収入20百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において財務活動に使用した資金は、2億34百万円（同5億53百万円増加）となりました。これは、短期借入金の増加による1億80百万円の収入があったものの、長期借入金の返済2億81百万円及び配当金の支払い96百万円によるものであります。

### (4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第99期中 平成14年9月期	第100期中 平成15年9月期	第101期中 平成16年9月期	第99期 平成15年3月期	第100期 平成16年3月期
自己資本比率（%）	50.0	49.7	50.8	50.6	49.8
時価ベースの 自己資本比率（%）	40.7	45.4	74.2	40.9	51.0
債務償還年数（年）	3.7	53.7	8.6	2.9	9.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ （倍）	39.1	3.2	14.5	20.6	7.1

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数にて算出しております。
- (3) 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## 2. 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の回復を背景に設備投資の増加基調が続いておりますが、官公需要減、米国を中心とする海外経済の成長鈍化や原油価格・素材価格の高騰、加えてIT部品の在庫調整などの影響により、景気回復の勢いが減速することが予想されます。

ポンプ業界としては引き続き内需は公共投資の縮減により厳しい状況が続くものと思われませんが、製造業の設備投資の拡大、更新需要、また外需については、アジア、中東での旺盛なインフラ需要等、内外需とも若干の伸びが期待されます。

このような市場環境のなか、スピードある“技術”“市場”“営業”“生産”“サービス”“物流”等管理のイノベーションを断行し、経営体質の強化、体質改善、事業の効率化を図り、グループ各社と一体となり、企業価値を高めてまいり所存であります。

通期の業績につきましては、連結売上高は125億51百万円（前期比9.2%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、更なる経営体質強化を図り、連結経常利益は10億95百万円（同30.3%増）、連結当期純利益は6億85百万円（同61.8%増）を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,956,470		1,947,146		2,037,463	
2. 受取手形及び売掛金	3,749,201		4,164,810		4,007,282	
3. たな卸資産	1,645,029		1,530,889		1,653,490	
4. 繰延税金資産	246,365		284,968		263,499	
5. その他	184,667		156,710		125,056	
6. 貸倒引当金	78,688		90,638		64,731	
流動資産合計	7,703,046	64.2	7,993,887	64.9	8,022,060	65.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2,643,323		2,758,751		2,630,298	
減価償却累計額	1,229,555	1,413,767	1,305,924	1,452,827	1,265,929	1,364,369
2. 機械装置及び運搬具	2,752,226		2,737,809		2,734,724	
減価償却累計額	2,061,046	691,180	2,123,754	614,054	2,082,908	651,815
3. 土地		1,142,335		1,134,103		1,134,567
4. 建設仮勘定		17,419		4,699		31,257
5. その他	540,968		553,386		531,767	
減価償却累計額	440,797	100,170	452,484	100,902	442,230	89,536
有形固定資産合計	3,364,872	28.0	3,306,586	26.9	3,271,546	26.5
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定	56,997		34,198		45,597	
2. その他	47,559		27,495		34,501	
無形固定資産合計	104,556	0.9	61,693	0.5	80,098	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	566,121		656,789		737,716	
2. 長期貸付金	5,979		31,717		33,264	
3. 繰延税金資産	132,569		155,804		98,200	
4. その他	170,474		136,960		134,552	
5. 貸倒引当金	40,531		31,569		27,707	
投資その他の資産合計	834,613	6.9	949,703	7.7	976,026	7.9
固定資産合計	4,304,042	35.8	4,317,983	35.1	4,327,672	35.0
繰延資産						
社債発行差金	261		119		190	
繰延資産合計	261	0.0	119	0.0	190	0.0
資産合計	12,007,350	100.0	12,311,989	100.0	12,349,923	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,274,926		1,447,740		1,432,999	
2. 短期借入金	320,904		439,220		186,600	
3. 一年以内償還予定社債	80,000		380,000		80,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	554,246		561,032		629,785	
5. 未払法人税等	165,421		306,413		202,032	
6. 繰延税金負債	6,402		13,764		15,998	
7. 製品保証等引当金	12,085		14,187		12,050	
8. 賞与引当金	341,976		377,821		344,719	
9. その他	485,917		598,006		562,589	
流動負債合計	3,241,880	27.0	4,138,186	33.6	3,466,775	28.1
固定負債						
1. 社債	720,000		340,000		680,000	
2. 長期借入金	1,124,155		577,973		1,075,966	
3. 繰延税金負債	1,618		1,578		1,890	
4. 退職給付引当金	780,109		811,963		792,171	
5. 役員退職慰労引当金	93,232		107,872		99,942	
6. その他	84,597		83,715		82,111	
固定負債合計	2,803,713	23.3	1,923,103	15.6	2,732,081	22.1
負債合計	6,045,593	50.3	6,061,290	49.2	6,198,857	50.2
(資本の部)						
資本金	581,103	4.9	581,103	4.7	581,103	4.7
資本剰余金	370,334	3.1	370,334	3.0	370,334	3.0
利益剰余金	4,890,717	40.7	5,241,935	42.6	5,105,648	41.3
その他有価証券評価差額金	75,905	0.6	121,767	1.0	175,048	1.4
為替換算調整勘定	47,131	0.4	58,266	0.5	77,008	0.6
自己株式	3,435	0.0	6,174	0.0	4,060	0.0
資本合計	5,961,756	49.7	6,250,699	50.8	6,151,066	49.8
負債及び資本合計	12,007,350	100.0	12,311,989	100.0	12,349,923	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		5,590,336	100.0		6,287,357	100.0		11,491,370	100.0
売上原価		3,687,624	66.0		4,124,790	65.6		7,635,417	66.4
売上総利益		1,902,711	34.0		2,162,567	34.4		3,855,952	33.6
販売費及び一般管理費									
1. 販売費	814,758			793,854			1,507,471		
2. 一般管理費	659,596	1,474,355	26.4	863,978	1,657,832	26.4	1,446,019	2,953,490	25.7
営業利益		428,356	7.6		504,735	8.0		902,462	7.9
営業外収益									
1. 受取利息	1,924			2,180			4,330		
2. 受取配当金	1,911			3,161			4,755		
3. 賃貸料	11,777			12,594			24,766		
4. 有価証券売却益	17,849			-			17,849		
5. 保険解約返戻金	10,185			-			10,185		
6. 為替差益	-			13,106			-		
7. その他	14,019	57,666	1.0	6,959	38,002	0.6	14,997	76,883	0.6
営業外費用									
1. 支払利息	19,578			18,399			37,189		
2. 為替差損	30,428			-			63,565		
3. その他	13,667	63,674	1.1	12,423	30,823	0.5	37,766	138,521	1.2
経常利益		422,348	7.5		511,914	8.1		840,824	7.3
特別利益									
1. 固定資産売却益	-			11,230			664		
2. 投資有価証券売却益	2,166			-			2,166		
3. 収用に伴う移転補償金	-	2,166	0.0	-	11,230	0.2	20,569	23,400	0.2
特別損失									
1. 固定資産除却損	1,376			3,978			5,663		
2. 固定資産売却損	-			647			-		
3. ゴルフ会員権売却損	4,120			-			4,120		
4. ゴルフ会員権評価損	-			4,700			9,600		
5. 投資有価証券売却損	1,470			-			1,470		
6. 設備移転費用	-	6,966	0.1	-	9,325	0.1	58,756	79,610	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		417,547	7.4		513,819	8.2		784,615	6.8
法人税、住民税及び事業税	178,764			301,520			369,176		
法人税等調整額	30,162	208,927	3.7	40,786	260,734	4.2	8,113	361,063	3.1
中間(当期)純利益		208,620	3.7		253,084	4.0		423,552	3.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		370,334		370,334		370,334
資本剰余金中間期末(期末)残高		370,334		370,334		370,334
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,796,920		5,105,648		4,796,920
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	208,620	208,620	253,084	253,084	423,552	423,552
利益剰余金減少高						
1. 配当金	96,824		96,797		96,824	
2. 役員賞与	18,000	114,824	20,000	116,797	18,000	114,824
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,890,717		5,241,935		5,105,648

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		417,547	513,819	784,615
減価償却費		116,911	123,972	233,345
連結調整勘定償却額		11,399	11,399	22,798
貸倒引当金の増加額		22,009	29,140	2,829
退職給付引当金の増減額(減少：)		5,699	19,792	27,019
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		48,333	7,930	62,281
受取利息及び受取配当金		3,835	5,342	9,085
支払利息		19,578	18,399	37,189
投資有価証券売却益		2,166	-	20,015
投資有価証券売却損		1,470	-	1,470
ゴルフ会員権売却損		4,120	-	4,120
ゴルフ会員権評価損		-	4,700	9,600
為替差損益(差益：)		18,105	14,262	28,946
社債発行差金償却額		71	71	142
収用に伴う移転補償金		-	-	20,569
有形固定資産売却益		-	11,230	664
有形固定資産売却損		-	647	-
有形固定資産除却損		1,376	3,978	5,663
売上債権の増加額		304,308	324,812	633,977
たな卸資産の増加額		94,310	83,751	134,251
その他資産の増減額(増加：)		34,921	31,161	14,281
仕入債務の増加額		104,467	9,966	300,338
未払消費税等の増減額(減少：)		9,224	7,778	15,606
割引手形の増加額		16,370	95,228	23,022
裏書譲渡手形の増加額		-	82,282	-
その他負債の増減額(減少：)		80,358	51,035	1,656
役員賞与の支払額		18,000	20,000	18,000
その他		2,285	16,459	10,488
小 計		153,006	490,484	603,312
利息及び配当金の受取額		5,079	5,342	10,736
利息の支払額		19,152	18,316	37,208
法人税等の支払額		90,648	210,830	310,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,285	266,680	266,013

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	24,572	-
定期預金の払戻による収入		-	20,000	18,677
有形固定資産の取得による支出		126,985	140,574	187,393
有形固定資産の売却による収入		1,489	12,670	3,533
投資有価証券の取得による支出		76,051	7,727	82,683
投資有価証券の売却による収入		57,051	-	74,900
ゴルフ会員権の売却による収入		-	-	36,000
貸付けによる支出		6,008	410	5,280
貸付金の回収による収入		12,381	-	66
収用に伴う移転補償金収入		-	-	34,606
その他		11,280	3,496	15,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		126,842	144,111	92,222
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		377,806	180,864	481,654
長期借入れによる収入		661,438	5,414	990,171
長期借入金の返済による支出		266,731	281,627	567,775
社債の発行による収入		400,000	-	400,000
社債の償還による支出		-	40,000	40,000
自己株式の取得による支出		902	2,114	1,526
配当金の支払額		96,824	96,797	96,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		319,173	234,260	202,389
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,840	16,733	52,764
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		223,776	94,958	323,416
現金及び現金同等物の期首残高		1,288,314	1,611,731	1,288,314
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,512,091	1,516,772	1,611,731

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

国内子会社 5社

: 株式会社協和電機製作所  
上月電装株式会社  
株式会社帝伸製作所  
株式会社平福電機製作所  
株式会社帝和エンジニアリング

在外子会社 5社

: TEIKOKU USA INC.  
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司  
台湾帝国ポンプ有限公司  
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.  
TEIKOKU ELECTRIC GmbH

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社5社の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該中間決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社及び国内子会社: 主として総平均法による原価法

在外子会社

: 主として先入先出法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内子会社: 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

在外子会社

: 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～50年

機械装置及び運搬具 10年～12年

無形固定資産

ソフトウェア

: 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

: 定額法

繰延資産（社債発行差金）: 社債償還期間（7年間）にわたり均等償却

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

親会社及び国内子会社： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社： 主として特定の債権について、個別債権回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金： 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

賞与引当金： 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金： 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金： 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (注) 端数処理

本「中間連結決算短信（連結）」添付資料の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>567,652千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,766</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>518,189</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,125,797千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>447,348千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>721,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,169,021千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,880</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,248千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 328,580千円</p> <p>3.</p>	建物及び構築物	567,652千円	機械装置及び運搬具	39,766	土地	518,189	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	189	計	1,125,797千円	一年以内返済予定長期借入金	447,348千円	長期借入金	721,673	計	1,169,021千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	35,880	土地	33,368	計	89,248千円	社債	400,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>562,418千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,770</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,110,740千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>336,397千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>385,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>921,673千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,086</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,454千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 430,459千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 82,282千円</p>	建物及び構築物	562,418千円	機械装置及び運搬具	37,770	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	128	計	1,110,740千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	336,397千円	長期借入金	385,276	計	921,673千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	33,086	土地	33,368	計	86,454千円	一年以内償還予定社債	300,000千円	社債	100,000	計	400,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>546,299千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,093,823千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>402,739千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>527,608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930,347千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,989</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,358千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 335,231千円</p> <p>3.</p>	建物及び構築物	546,299千円	機械装置及び運搬具	36,948	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	153	計	1,093,823千円	一年以内返済予定長期借入金	402,739千円	長期借入金	527,608	計	930,347千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	35,989	土地	33,368	計	89,358千円	社債	400,000千円
建物及び構築物	567,652千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	39,766																																																																																					
土地	518,189																																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	189																																																																																					
計	1,125,797千円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	447,348千円																																																																																					
長期借入金	721,673																																																																																					
計	1,169,021千円																																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																																					
建物及び構築物	35,880																																																																																					
土地	33,368																																																																																					
計	89,248千円																																																																																					
社債	400,000千円																																																																																					
建物及び構築物	562,418千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	37,770																																																																																					
土地	510,422																																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	128																																																																																					
計	1,110,740千円																																																																																					
短期借入金	200,000千円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	336,397千円																																																																																					
長期借入金	385,276																																																																																					
計	921,673千円																																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																																					
建物及び構築物	33,086																																																																																					
土地	33,368																																																																																					
計	86,454千円																																																																																					
一年以内償還予定社債	300,000千円																																																																																					
社債	100,000																																																																																					
計	400,000千円																																																																																					
建物及び構築物	546,299千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	36,948																																																																																					
土地	510,422																																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	153																																																																																					
計	1,093,823千円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	402,739千円																																																																																					
長期借入金	527,608																																																																																					
計	930,347千円																																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																																					
建物及び構築物	35,989																																																																																					
土地	33,368																																																																																					
計	89,358千円																																																																																					
社債	400,000千円																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>58,410千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>4,820</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>540,135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>21,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>115,159</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,191</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,747</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>65,137</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>74,697</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,850</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>11,399</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>58,087</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>98,096</td></tr> </table>	荷造運送費	58,410千円	製品保証等引当金繰入額	4,820	役員報酬及び従業員給与賞与	540,135	貸倒引当金繰入額	21,089	賞与引当金繰入額	115,159	退職給付費用	50,191	役員退職慰労引当金繰入額	7,747	法定福利費	65,137	賃借料	74,697	減価償却費	26,850	連結調整勘定償却額	11,399	旅費交通費	58,087	研究開発費	98,096	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>77,731千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>8,584</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>595,517</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,206</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>150,675</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43,226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,930</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>83,429</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>59,374</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,488</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>11,399</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>72,187</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>102,024</td></tr> </table>	荷造運送費	77,731千円	製品保証等引当金繰入額	8,584	役員報酬及び従業員給与賞与	595,517	貸倒引当金繰入額	25,206	賞与引当金繰入額	150,675	退職給付費用	43,226	役員退職慰労引当金繰入額	7,930	法定福利費	83,429	賃借料	59,374	減価償却費	35,488	連結調整勘定償却額	11,399	旅費交通費	72,187	研究開発費	102,024	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>121,344千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>12,050</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>1,179,323</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,196</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>131,319</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97,243</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,457</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>133,494</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>153,567</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,990</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>22,798</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>108,965</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>196,876</td></tr> </table>	荷造運送費	121,344千円	製品保証等引当金繰入額	12,050	役員報酬及び従業員給与賞与	1,179,323	貸倒引当金繰入額	28,196	賞与引当金繰入額	131,319	退職給付費用	97,243	役員退職慰労引当金繰入額	14,457	法定福利費	133,494	賃借料	153,567	減価償却費	55,990	連結調整勘定償却額	22,798	旅費交通費	108,965	研究開発費	196,876
荷造運送費	58,410千円																																																																															
製品保証等引当金繰入額	4,820																																																																															
役員報酬及び従業員給与賞与	540,135																																																																															
貸倒引当金繰入額	21,089																																																																															
賞与引当金繰入額	115,159																																																																															
退職給付費用	50,191																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,747																																																																															
法定福利費	65,137																																																																															
賃借料	74,697																																																																															
減価償却費	26,850																																																																															
連結調整勘定償却額	11,399																																																																															
旅費交通費	58,087																																																																															
研究開発費	98,096																																																																															
荷造運送費	77,731千円																																																																															
製品保証等引当金繰入額	8,584																																																																															
役員報酬及び従業員給与賞与	595,517																																																																															
貸倒引当金繰入額	25,206																																																																															
賞与引当金繰入額	150,675																																																																															
退職給付費用	43,226																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,930																																																																															
法定福利費	83,429																																																																															
賃借料	59,374																																																																															
減価償却費	35,488																																																																															
連結調整勘定償却額	11,399																																																																															
旅費交通費	72,187																																																																															
研究開発費	102,024																																																																															
荷造運送費	121,344千円																																																																															
製品保証等引当金繰入額	12,050																																																																															
役員報酬及び従業員給与賞与	1,179,323																																																																															
貸倒引当金繰入額	28,196																																																																															
賞与引当金繰入額	131,319																																																																															
退職給付費用	97,243																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	14,457																																																																															
法定福利費	133,494																																																																															
賃借料	153,567																																																																															
減価償却費	55,990																																																																															
連結調整勘定償却額	22,798																																																																															
旅費交通費	108,965																																																																															
研究開発費	196,876																																																																															
<p>2.</p>	<p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,498千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>458</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,273</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,498千円	機械装置及び運搬具	458	土地	9,273	<p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>664千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	664千円																																																																						
建物及び構築物	1,498千円																																																																															
機械装置及び運搬具	458																																																																															
土地	9,273																																																																															
機械装置及び運搬具	664千円																																																																															
<p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>50千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,307</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18</td></tr> </table>	建物及び構築物	50千円	機械装置及び運搬具	1,307	その他	18	<p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>345千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td>352</td></tr> </table>	建物及び構築物	345千円	機械装置及び運搬具	3,280	その他	352	<p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>164千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,689</td></tr> <tr><td>その他</td><td>810</td></tr> </table>	建物及び構築物	164千円	機械装置及び運搬具	4,689	その他	810																																																												
建物及び構築物	50千円																																																																															
機械装置及び運搬具	1,307																																																																															
その他	18																																																																															
建物及び構築物	345千円																																																																															
機械装置及び運搬具	3,280																																																																															
その他	352																																																																															
建物及び構築物	164千円																																																																															
機械装置及び運搬具	4,689																																																																															
その他	810																																																																															
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>647千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	647千円	<p>4.</p>																																																																												
機械装置及び運搬具	647千円																																																																															
<p>5.</p>	<p>5.</p>	<p>5. 収用に伴う移転補償金と移転補償金収入との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>移転補償金収入</td><td>34,606千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却額</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>4,499</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>7,767</td></tr> <tr><td>  撤去費用</td><td>1,770</td></tr> <tr><td>収用に伴う移転補償金(差引)</td><td>20,569千円</td></tr> </table>	移転補償金収入	34,606千円	固定資産除却額		建物及び構築物	4,499	土地	7,767	撤去費用	1,770	収用に伴う移転補償金(差引)	20,569千円																																																																		
移転補償金収入	34,606千円																																																																															
固定資産除却額																																																																																
建物及び構築物	4,499																																																																															
土地	7,767																																																																															
撤去費用	1,770																																																																															
収用に伴う移転補償金(差引)	20,569千円																																																																															
<p>6.</p>	<p>6.</p>	<p>6. 設備移転費用は、米国子会社TEIKOKU USA INC.における生産工場移転に伴う資産移設等の費用であります。</p>																																																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,956,470千円	現金及び預金勘定 1,947,146千円	現金及び預金勘定 2,037,463千円
預入期間が3か月を超え る定期預金 444,379	預入期間が3か月を超え る定期預金 430,373	預入期間が3か月を超え る定期預金 425,731
現金及び現金同等物 1,512,091千円	現金及び現金同等物 1,516,772千円	現金及び現金同等物 1,611,731千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,159</td> <td>28,221</td> <td>7,938</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>87,467</td> <td>56,111</td> <td>31,355</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>6,594</td> <td>5,934</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,221</td> <td>90,267</td> <td>39,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,159	28,221	7,938	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	87,467	56,111	31,355	無形固定資産(ソフトウェア)	6,594	5,934	659	合計	130,221	90,267	39,953	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,940</td> <td>14,300</td> <td>3,639</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>74,259</td> <td>58,468</td> <td>15,790</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>503</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,513</td> <td>73,272</td> <td>23,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,940	14,300	3,639	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	58,468	15,790	無形固定資産(ソフトウェア)	4,314	503	3,810	合計	96,513	73,272	23,240	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,272</td> <td>21,592</td> <td>5,680</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>74,259</td> <td>50,984</td> <td>23,274</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>71</td> <td>4,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,845</td> <td>72,648</td> <td>33,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,272	21,592	5,680	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	50,984	23,274	無形固定資産(ソフトウェア)	4,314	71	4,242	合計	105,845	72,648	33,196
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	36,159	28,221	7,938																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	87,467	56,111	31,355																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	6,594	5,934	659																																																											
合計	130,221	90,267	39,953																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	17,940	14,300	3,639																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	58,468	15,790																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	4,314	503	3,810																																																											
合計	96,513	73,272	23,240																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	27,272	21,592	5,680																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	50,984	23,274																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	4,314	71	4,242																																																											
合計	105,845	72,648	33,196																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="311 1339 635 1451"> <tr> <td>1年内</td> <td>20,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,953千円</td> </tr> </table>	1年内	20,523千円	1年超	19,429	合計	39,953千円	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="730 1339 1054 1451"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,240千円</td> </tr> </table>	1年内	13,372千円	1年超	9,867	合計	23,240千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1145 1339 1469 1451"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,196千円</td> </tr> </table>	1年内	18,497千円	1年超	14,698	合計	33,196千円																																										
1年内	20,523千円																																																													
1年超	19,429																																																													
合計	39,953千円																																																													
1年内	13,372千円																																																													
1年超	9,867																																																													
合計	23,240千円																																																													
1年内	18,497千円																																																													
1年超	14,698																																																													
合計	33,196千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="311 1787 635 1854"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,043</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	支払リース料	14,043千円	減価償却費相当額	14,043	(注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="730 1787 1054 1854"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,845</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	9,845千円	減価償却費相当額	9,845	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="1145 1787 1469 1854"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,008</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	25,008千円	減価償却費相当額	25,008																																																
支払リース料	14,043千円																																																													
減価償却費相当額	14,043																																																													
支払リース料	9,845千円																																																													
減価償却費相当額	9,845																																																													
支払リース料	25,008千円																																																													
減価償却費相当額	25,008																																																													

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

項 目	区 分	ポ ン プ 業	電 子 部 品 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		4,222,595	1,119,989	247,750	5,590,336	-	5,590,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	-
計		4,222,595	1,119,989	247,750	5,590,336	-	5,590,336
営業費用		3,835,792	1,079,198	246,988	5,161,979	( - )	5,161,979
営業利益		386,803	40,790	761	428,356	( - )	428,356

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

項 目	区 分	ポ ン プ 業	電 子 部 品 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		4,780,254	1,233,825	273,277	6,287,357	-	6,287,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	-
計		4,780,254	1,233,825	273,277	6,287,357	-	6,287,357
営業費用		4,339,876	1,188,501	254,244	5,782,622	( - )	5,782,622
営業利益		440,377	45,323	19,033	504,735	( - )	504,735

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

項 目	区 分	ポ ン プ 業	電 子 部 品 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		8,613,571	2,310,199	567,600	11,491,370	-	11,491,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-	-
計		8,613,571	2,310,199	567,600	11,491,370	-	11,491,370
営業費用		7,813,410	2,210,142	565,354	10,588,907	( - )	10,588,907
営業利益		800,160	100,056	2,245	902,462	( - )	902,462

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ

(2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板

(3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

項 目	区 分	日 本	欧 米	ア ジ ア	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		4,277,976	617,588	694,771	5,590,336	-	5,590,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		194,648	3,701	-	198,350	( 198,350)	-
計		4,472,624	621,289	694,771	5,788,686	( 198,350)	5,590,336
営業費用		4,206,824	566,289	599,694	5,372,808	( 210,828)	5,161,979
営業利益		265,800	55,000	95,077	415,877	12,478	428,356

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

項 目	区 分	日 本	欧 米	ア ジ ア	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		4,608,498	833,617	845,242	6,287,357	-	6,287,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		327,833	275	-	328,108	( 328,108)	-
計		4,936,331	833,892	845,242	6,615,466	( 328,108)	6,287,357
営業費用		4,596,836	790,258	736,799	6,123,893	( 341,271)	5,782,622
営業利益		339,495	43,634	108,442	491,572	13,162	504,735

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

項 目	区 分	日 本	欧 米	ア ジ ア	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		8,760,763	1,394,659	1,335,947	11,491,370	-	11,491,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		434,735	13,377	-	448,113	( 448,113)	-
計		9,195,499	1,408,036	1,335,947	11,939,483	( 448,113)	11,491,370
営業費用		8,658,769	1,272,283	1,136,380	11,067,433	( 478,526)	10,588,907
営業利益		536,729	135,752	199,566	872,049	30,413	902,462

- (注) 1. 地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 (1) 欧 米：米国、ドイツ  
 (2) アジア：中国、台湾、シンガポール  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 3. 海外売上高

(単位：千円)

		アジア・ オセアニア	米 州	そ の 他	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	海外売上高	1,254,672	610,051	87,406	1,952,129
	連結売上高	-	-	-	5,590,336
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.4	10.9	1.6	34.9
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高	1,466,829	795,889	85,503	2,348,222
	連結売上高	-	-	-	6,287,357
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.3	12.7	1.3	37.3
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高	2,541,158	1,368,767	160,001	4,069,927
	連結売上高	-	-	-	11,491,370
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.1	11.9	1.4	35.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

そ の 他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
		ポンプ事業
電子部品事業	1,237,574	10.5
その他事業	312,748	0.0
合計	6,124,747	12.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
		ポンプ事業		5,026,914
電子部品事業	1,233,390	8.5	211,262	7.4
その他事業	264,681	0.9	65,135	1.8
合計	6,524,987	2.5	2,596,543	7.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
		ポンプ事業
電子部品事業	1,233,825	10.2
その他事業	273,277	10.3
合計	6,287,357	12.5

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
三菱電機株式会社	1,176,114	21.0	1,294,586	20.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	379,208	515,706	136,497
(2) 債券			
国債・地方債	50,000	41,450	8,550
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,886	5,237	1,648
合計	436,095	562,394	126,299

(注)有価証券について、中間決算日の市場価格に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,727

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	393,561	606,594	213,032
(2) 債券			
国債・地方債	50,000	40,250	9,750
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,892	6,217	674
合計	450,454	653,062	202,607

(注)有価証券について、中間決算日の市場価格に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,727

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	385,841	685,849	300,008
(2) 債券			
国債・地方債	50,000	41,730	8,270
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,886	6,410	475
合計	442,727	733,989	291,262

(注)有価証券について期末日の市場価格に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,727

デリバティブ取引関係

（前中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 769.79円 1株当たり中間純利益金額 26.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 807.38円 1株当たり中間純利益金額 32.69円 同左	1株当たり純資産額 791.74円 1株当たり当期純利益金額 52.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	208,620	253,084	423,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	208,620	253,084	403,552
期中平均株式数(株)	7,745,411	7,742,604	7,744,871